



国立大学法人 小樽商科大学 統合報告書2021



沿革

小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法(法律第150号)により、新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行し、今日に至ります。その起源は、遠く明治44年5月全国の官立高等商業学校のうち第5番目として開校された小樽高等

商業学校の設立にはじまります。

以来、今日に至るまでに、本学の歴史は実に110年の永きにわたっており、産業の興隆並びに学術・文化の発展に貢献してきました。

基礎データ (令和3年5月1日現在)

 **学生数** 2,348名
 学部学生 2,247名 / 大学院生 101名
 女子比率 41.0%

 **卒業生及び修了者** 37,091名

 **外国人留学生数** 41名
 (3カ国・地域)

 **教職員数** 193名
 役員 6名
 教員 115名 / 職員 72名

 **蔵書数** 482,752冊
 (令和3年3月31日現在)

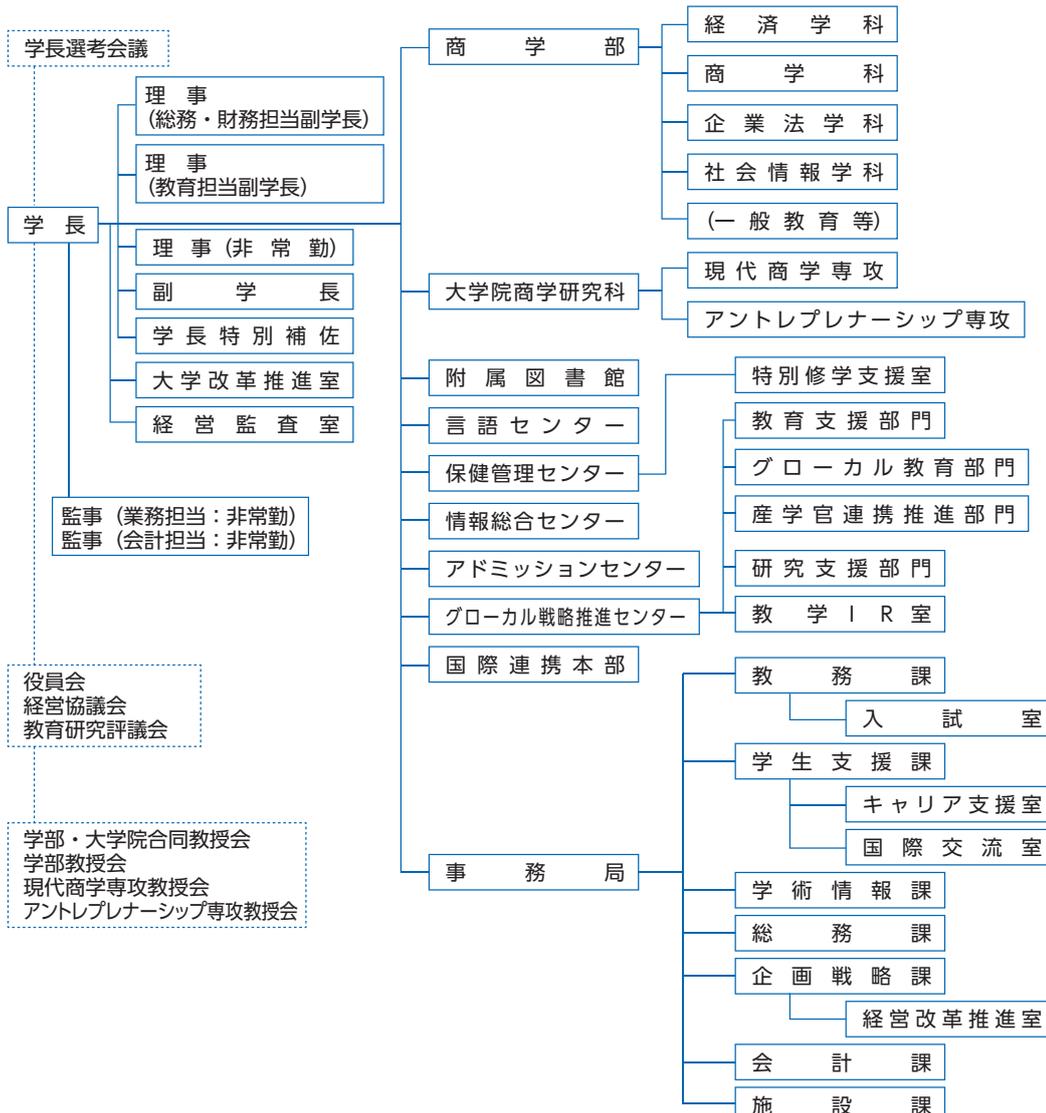
 **敷地面積** 185,458㎡
 札幌ドームの約6割



このほか大学の基本情報は、大学概要をご覧ください。
<https://www.otaru-uc.ac.jp/summary/publicity/>



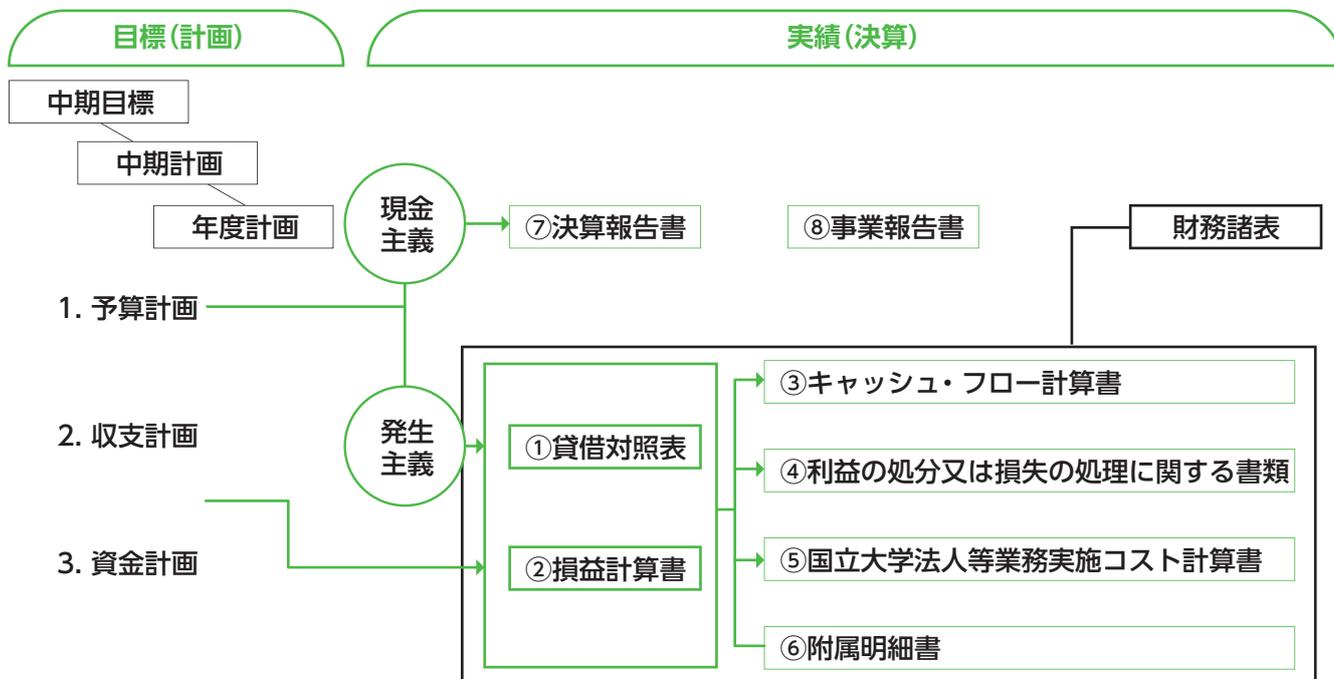
運営体制



国立大学法人の会計制度

国立大学の会計は、以前は文部科学省の内部機関であったため、官庁会計(現金主義の単式簿記)でしたが、平成16年の国立大学法人化に伴い、財政状況・運営状況を支援者に開示するため、企業会計(発生主義の複数簿記)原則となりました。ただ、民間企業

と異なり、利益獲得を目的としていないことや、国と密接の関係にあること等から企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れた国立大学法人会計基準により処理しています。



中期目標・中期計画等については、Webでご覧いただけます。
<https://www.otaru-uc.ac.jp/summary/plan/>



①貸借対照表	財政状態を明らかにするため、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載。
②損益計算書	運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載。
③キャッシュ・フロー計算書	一会計期間のキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示。
④利益の処分又は損失の処理に関する書類	当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処理の内容を記載。
⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書	一会計期間の業務運営に関し、業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示。
⑥附属明細書	貸借対照表及び損益計算書の内容を補足。

上記のほか、⑦決算報告書、⑧事業報告書を①～⑥と併せて文部科学省へ提出します。

令和2年事業年度決算の概要

I 貸借対照表

(単位：百万円)

	元年度	2年度	増減
資産の部	7,181	7,410	229
固定資産	6,664	6,635	△ 29
土地	1,518	1,518	0
建物等	2,598	2,453	△ 145
工具器具備品	157	109	△ 48
図書	2,092	2,103	11
その他の固定資産	297	451	154
流動資産	517	774	257
現金及び預金	401	707	306
未収入金等	106	59	△ 47
その他流動資産	9	7	△ 2
資産合計	7,181	7,410	229

・減価償却による減

・3号館改修工事に伴う建設仮勘定の増

・出張自粛による旅費支出の減
・海外留学奨励金等支出の減
・遠隔授業等による光熱水費の減

	元年度	2年度	増減
負債の部	3,196	3,494	298
固定負債	2,568	2,695	127
資産見返負債	2,519	2,646	127
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	47	48	1
流動負債	628	799	171
運営費交付金債務	15	106	91
寄附金債務	174	202	28
未払金	354	411	57
その他流動負債	83	79	△ 4
純資産の部	3,985	3,915	△ 70
資本金	3,672	3,672	0
資本剰余金	221	111	△ 110
利益剰余金	91	131	40
前中期目標期間繰越積立金等	67	91	24
当期末処分利益(損失)	23	39	16
負債・純資産合計	7,181	7,410	229

・3号館改修工事に伴う建設仮勘定見返施設費の増

・基幹運営費交付金を業務達成基準として令和3年度へ繰越したことによる増

・令和2年度限りの物品・役務支出の増

・減価償却による減

注) 各金額は単位未満切捨としているため、計は一致しない場合があります。

II. 損益計算書

(単位：百万円)

	元年度	2年度	増減
経常費用	3,150	3,022	△ 128
業務費	2,946	2,837	△ 109
教育経費	402	466	64
研究経費	119	89	△ 30
教育研究支援経費	221	165	△ 56
受託研究費等	100	55	△ 45
役員人件費	104	52	△ 52
教員人件費	1,337	1,320	△ 17
職員人件費	661	687	26
一般管理費	202	182	△ 20
その他の費用	1	2	1

・修学支援新制度(授業料等免除)による増

・図書館改修工事等費用の減

	元年度	2年度	増減
経常収益	3,174	3,062	△ 112
運営費交付金収益	1,454	1,257	△ 197
授業料収益	1,144	1,126	△ 18
入学料収益	157	159	2
検定料収益	25	28	3
受託研究等収益	100	55	△ 45
寄附金収益	76	45	△ 31
補助金収益	56	245	189
施設費収益	51	47	△ 4
資産見返負債戻入	52	49	△ 3
その他収益等	53	46	△ 7

・基幹運営費交付金を業務達成基準として令和3年度へ繰越したことによる減

・授業料減免費交付金受入による増

	元年度	2年度	増減
経常利益 or 経常損失	23	39	16
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
当期純利益 or 当期純損失	23	39	16
当期総利益 or 当期総損失	23	39	16

・令和2年度はプラスのため、経常利益に該当

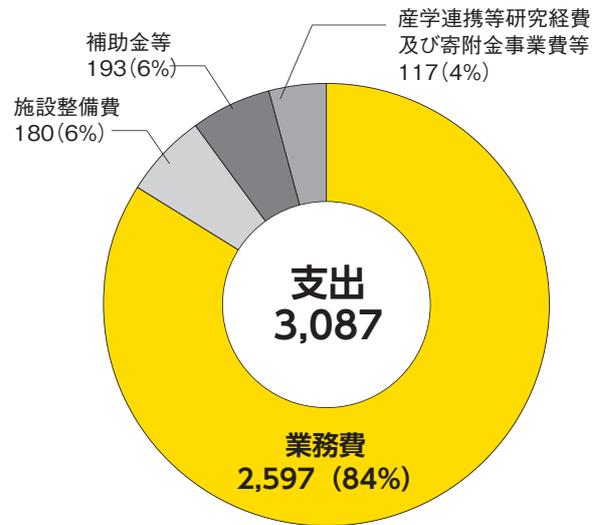
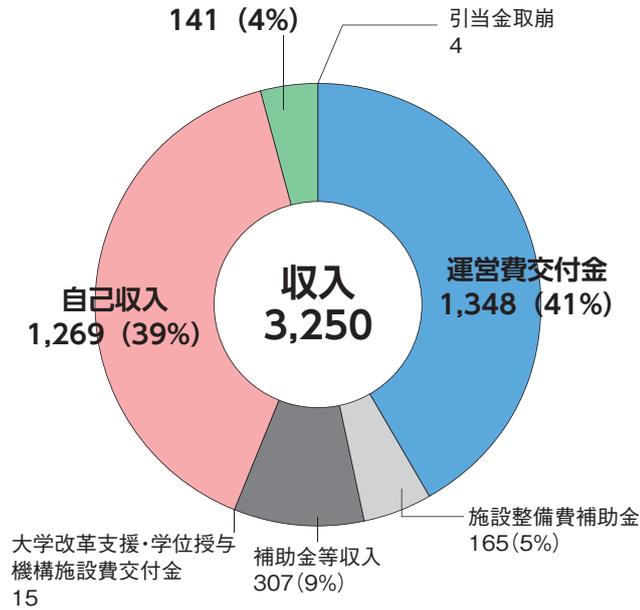
・令和2年度はプラスのため、当期純利益に該当

・令和2年度はプラスのため、当期総利益に該当

注) 各金額は単位未満切捨としているため、計は一致しない場合があります。

決算報告書（現金主義）

産学連携等研究収入及び寄附金収入等



(単位: 百万円)

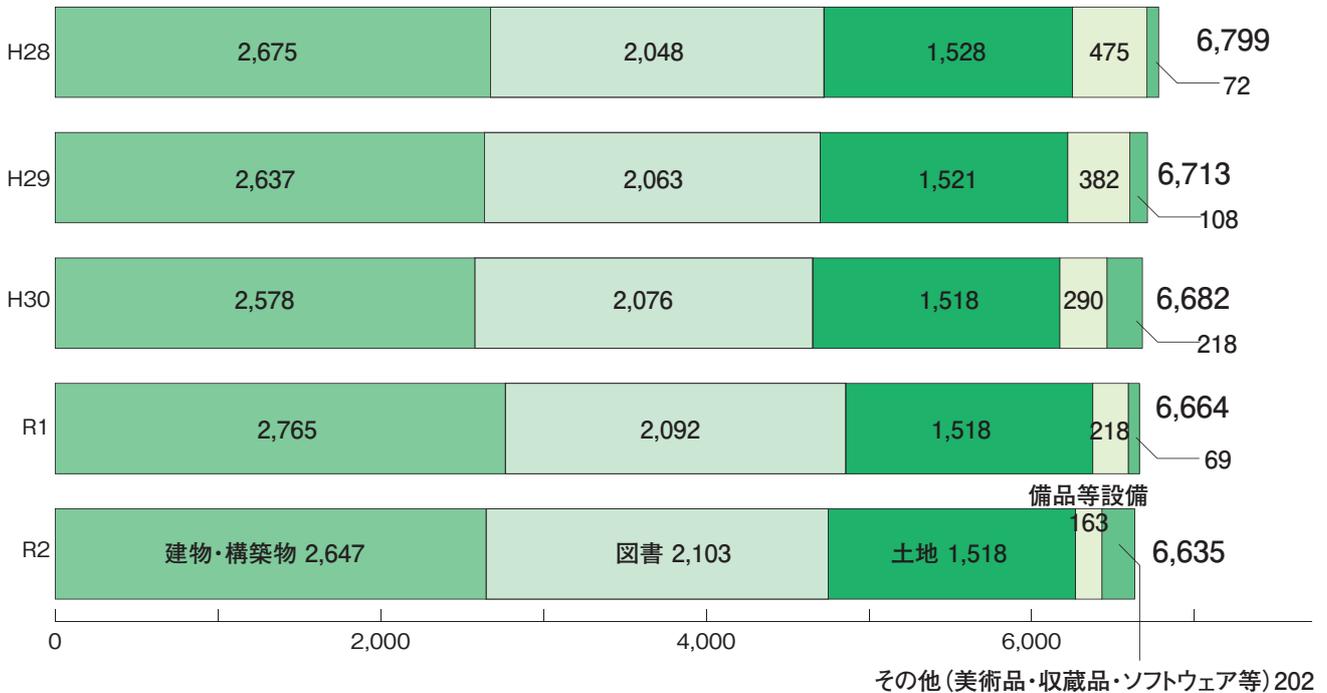


【収支差】+163 百万円 (収入3,250 百万円-支出3,087 百万円)

コロナ禍を踏まえた事業を翌年度に実施するため、今年度の収入決算額に対して、支出決算額の方が少額。

財務データ

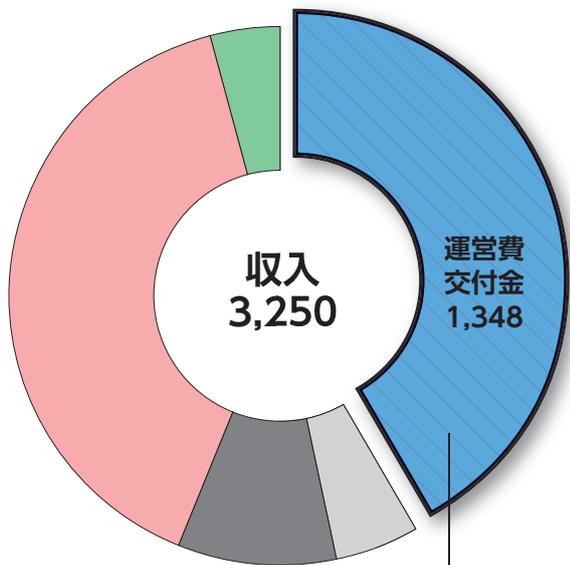
固定資産保有額の推移



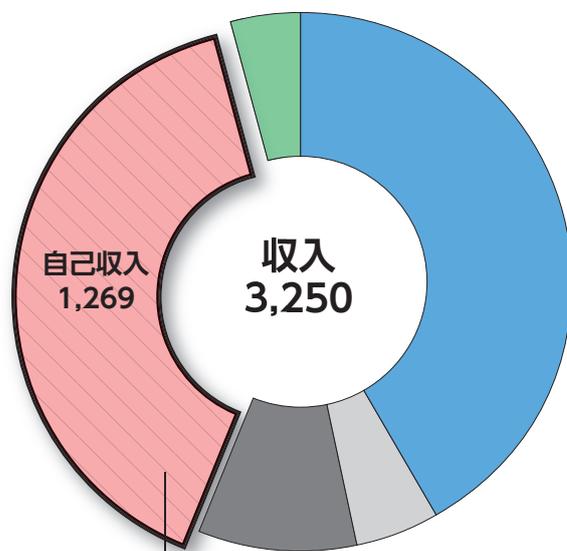
平成28年度～平成30年度、遊休化していた宿舍及び宿舍用地を順次売却したため、固定資産の保有額は減少。

運営資金額の推移

運営費交付金

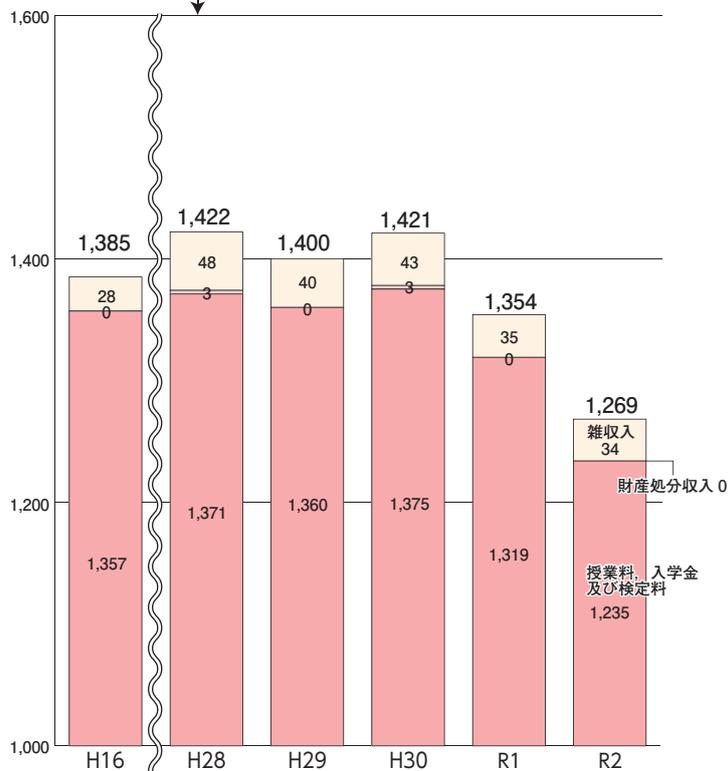
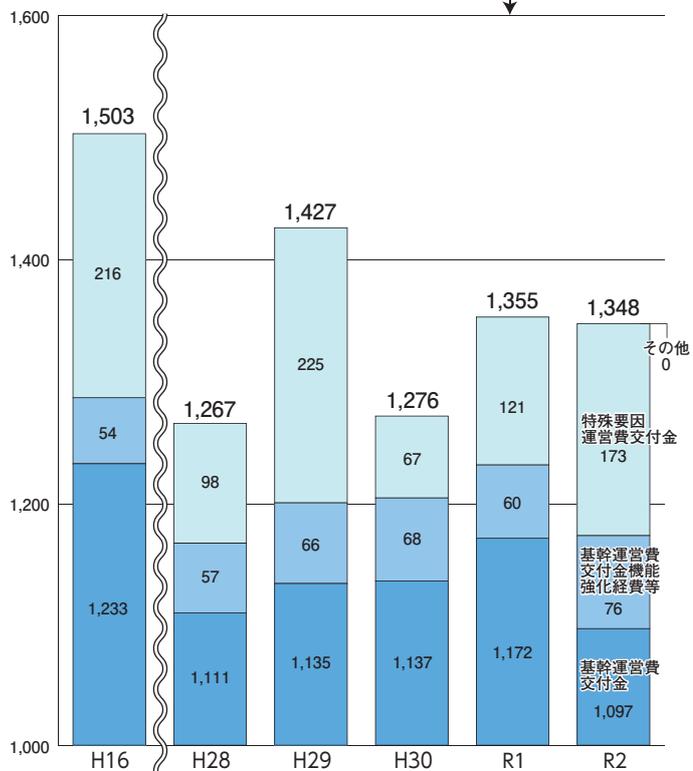


自己収入



(単位：百万円)

(単位：百万円)

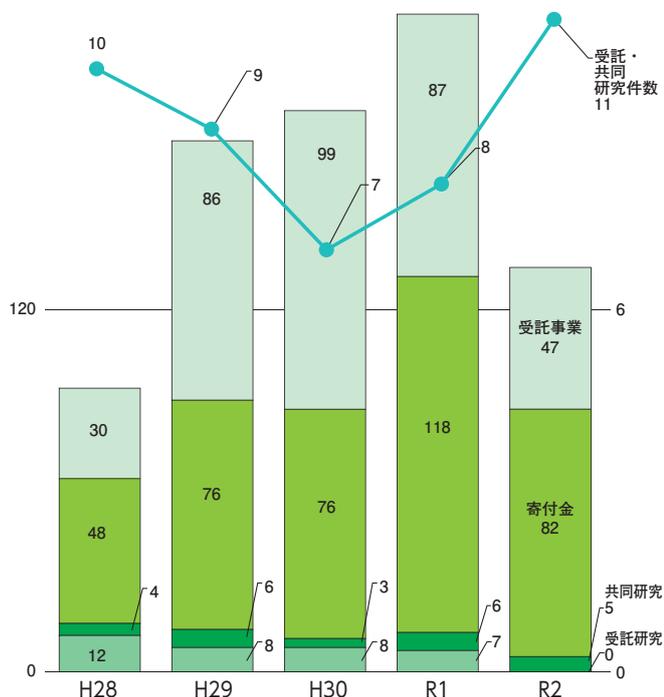
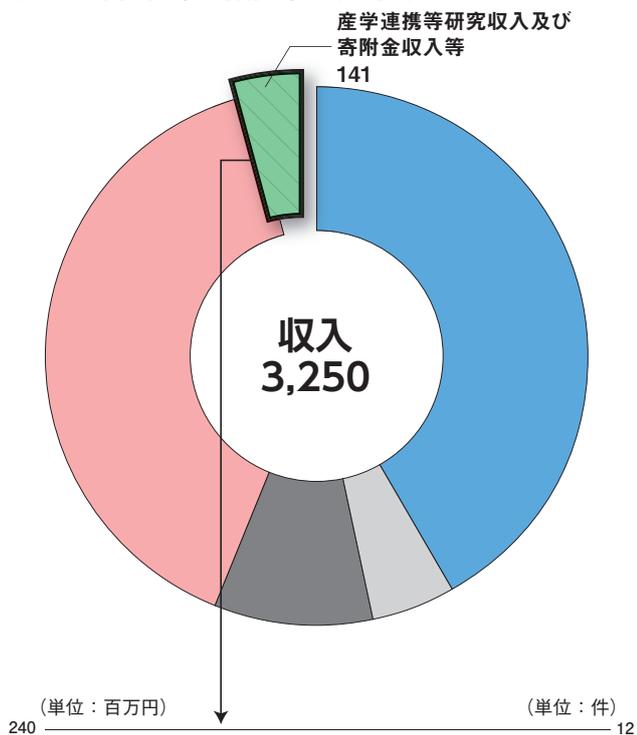


退職手当等の特殊運営費交付金の増加。
授業料免除枠の縮減に伴う一般運営費交付金の減少。



高等教育の修学支援新制度の導入に伴う
授業料収入等の減少。

受託・共同研究、寄附金、受託事業



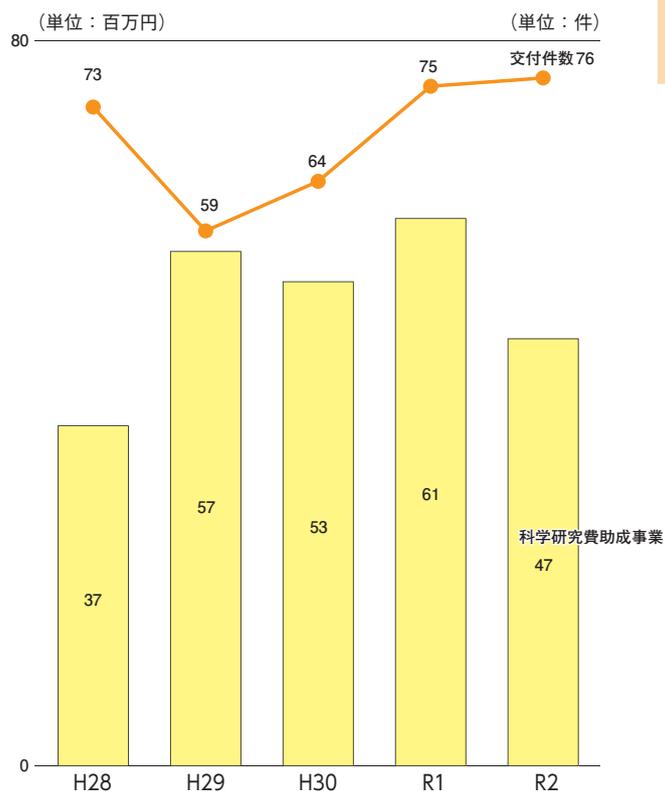
※受託産学連携等研究収入及び寄附金収入等には科学研究費補助金の間接経費も含んでいるため、収入と計は一致しない。



受託事業及び寄附金等の減少。

科学研究費補助金

科学研究費補助金の直接経費は、競争的資金として一人又は複数の研究者により行われる研究計画の研究代表者に交付される補助金であり、研究機関に交付されるものではないため、国立大学法人等において預り金として処理されているので、決算報告書の収入、支出に含まれていません。



基盤研究Bなど規模の大きい研究課題の終了に伴い金額は減少したが、件数は前年度並みで推移。



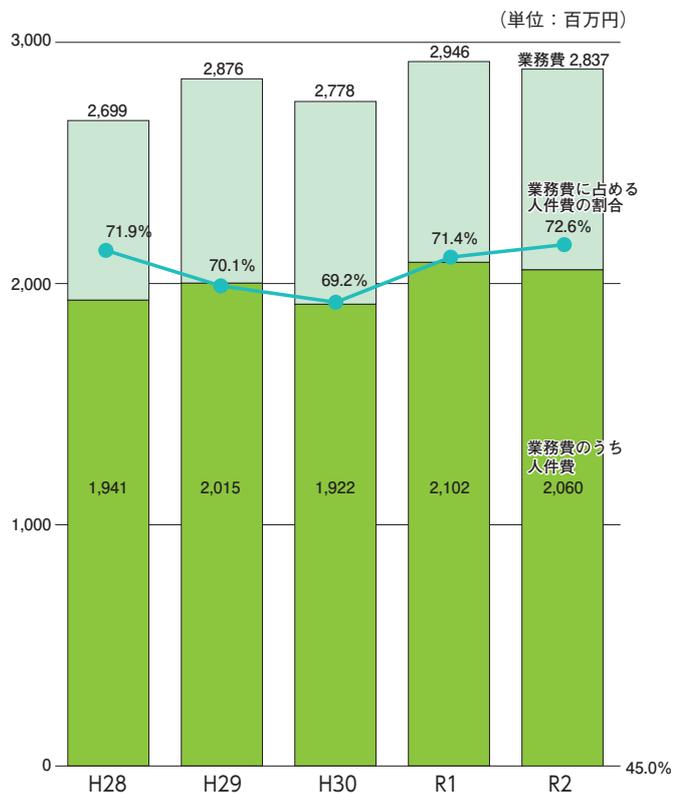
財務指標の推移

文部科学省では、国立大学法人等の業務や財務の分析・検討にあたり、決算報告書、貸借対照表、損益計算書に係る標準的な財務指標を取りまとめている

す。本財務レポートでは代表的な財務指標を4つ掲載します。

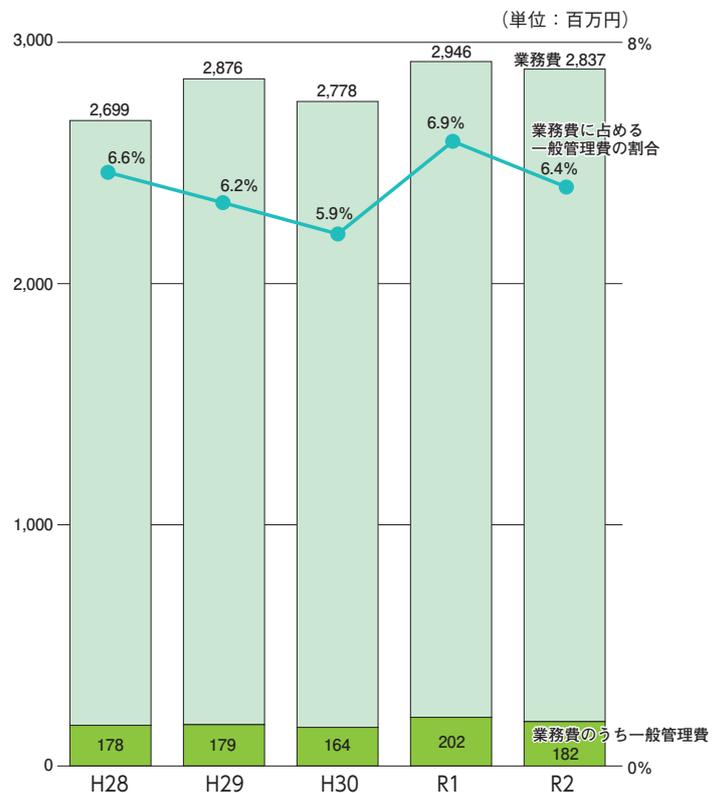
人件費比率 (人件費 ÷ 業務費)

業務費に占める人件費の割合。民間企業では比率が低いほど効率性が高いとされていますが、国立大学法人等における人材は教育、研究を生み出す資源ですので、比率より質が問われることとなります。



一般管理費比率 (一般管理費 ÷ 業務費)

業務費に占める一般管理費の割合。比率が低いほど効率性が高いと考えられますが、固定費の要素も大きいことから規模の経済も勘案する必要があります。



※財務指標の推移で用いる業務費は、損益計算書の業務費であるため、決算報告書（現金主義）の業務費とは一致しません。

学生当教育経費 (教育経費 ÷ 学生数)

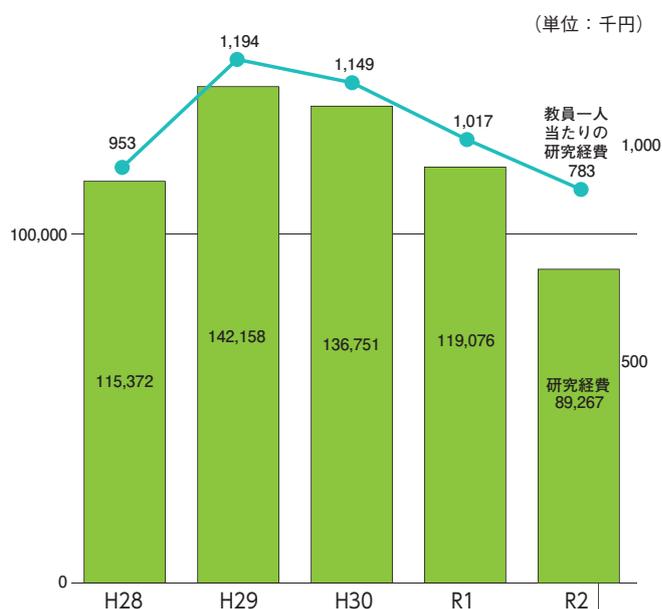
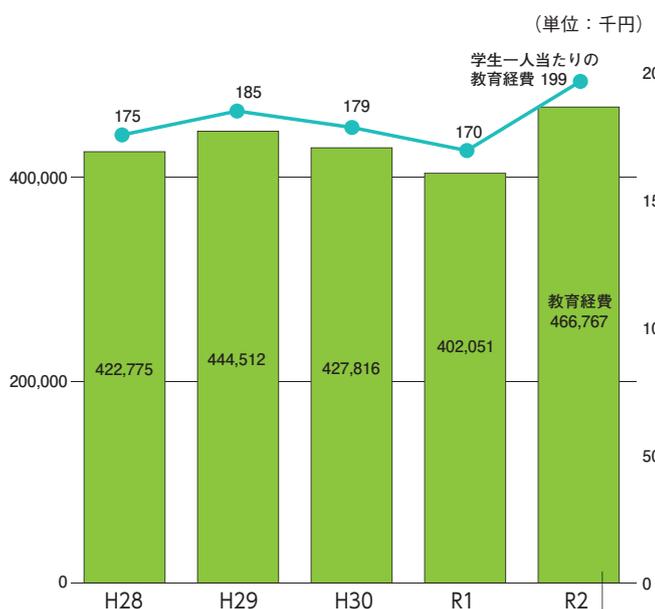
学生一人当たりの教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標ですが、人件費等は含まれていません。

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
教育経費 (単位: 千円)	422,775	444,512	427,816	402,051	466,767
学生数 (単位: 人)	2,409	2,390	2,389	2,364	2,343

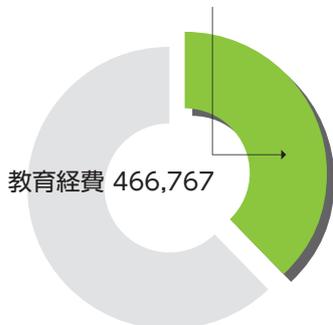
教員当研究経費 (研究経費 ÷ 教員数)

教員一人当たりの研究経費。研究活動の活発さを判断する一指標ですが、人件費や受託・共同研究, 科学研究費補助金等の外部資金は含まれていません。

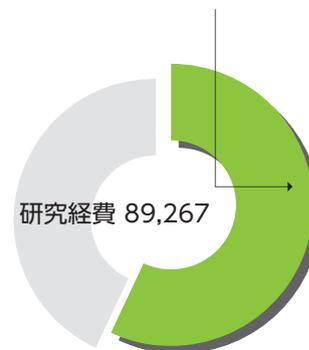
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1年度
研究経費 (単位: 千円)	115,372	142,158	136,751	119,076	89,267
教員数 (単位: 人)	121	119	119	117	114



教育経費主な内容
奨学金費 38%
 (学生への TOEFL 受験料補助, 新型コロナウイルス対策緊急給付型奨学金等)



研究経費主な内容
消耗品費および備品費 57%
 (パソコンや学術誌の購入等)



※補助金等の交付により、施設・設備整備の行われた年度は、教育経費や研究経費が増減することがありますが、学生数及び教員数は大きく変わらないため、学生当教育経費や教員当研究経費は毎年度増減します。

オンラインによる語学研修の実施

新型コロナウイルス感染症拡大による派遣留学の中止および外国人留学生の受入の制約に伴い、グローバル教育部門ではオンラインによる新たな学びの形を思案し、海外協定校であるウーロンゴン大学（オーストラリア）ならびにカルガリー大学（カナダ）と連携して、オンライン語学研修を実施しました。

大学が授業料を全額支援し、令和3年2月から3月にかけて、4～5週間の研修に29名が参加しました。オンライン研修では、学術英語の4技能（リーディング、リスニング、ライティング、スピーキング）を習得するクラスの受講に加え、現地学生との交流やバーチャルエクスカージョン（フィールド学習）などの参加型学習の機会が提供されました。

海外渡航が難しい状況が続いていますが、留学より低コストかつ手軽に、あるいは留学の準備の一環として、これからも有効に活用できる一つの選択肢と考えられ、コロナ禍での新たな学習スタイルの創出に繋がりました。

小樽商科大学創立百十周年記念募金の実施

小樽商科大学は令和3年7月に創立百十周年を迎え、この記念すべき節目を祝うとともに、小樽商科大学が社会から一層支持され、さらなる発展を期すため、以下の3つの事業を柱とする記念事業を実施することとし、同窓会組織と連携して平成31年4月から令和4年3月を募集期間として募金活動を実施しています。

- ① 学生の課外活動支援事業 …………… 5,000万円
- ② 学生の国際交流支援事業 …………… 4,000万円
- ③ 研究者の国際交流支援事業 …………… 1,000万円

また、令和2年6月に新型コロナウイルスの影響から経済的に困窮する学生への支援を4つ目の事業に加えました。

- ④ 新型コロナウイルス感染拡大による学生支援事業 …… 1,500万円

当該4つ目の事業の中で、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、学資負担者の収入減少や、アルバイト先が休業するなどの理由で収入が激減し、学業の継続に支障をきたしている学生への経済支援策として、1名あたり3万円を給付する本学独自の給付型奨学金制度「新型コロナウイルス対策緊急給付型奨学金」を設立し、令和2年6月までに、299名の学生に対し、計897万円の支援を実施しました。なお、本制度を実施するにあたり本学の財政状況は大変厳しく、自己財源だけではこの支援策を講ずることは困難でしたが、本学同窓会組織である「緑丘会」及び「小樽商科大学後援会」の強力なバックアップにより、本学に対して1,500万円の寄附をいただいたことにより、早期の支援を実施することができました。また、令和2年11月には「小樽商科大学 学生支援給付金」として、経済的に困窮している学生に対し、小樽商科大学生活協同組合で利用できる学生証 IC カードに、電子マネー1万円をチャージする事業を実施しました。寄附金の残額は、ワクチン職域接種促進に係る学生への補助金給付事業等に使用しており、引き続き、コロナ禍における学生への支援事業に活用していきます。



小樽市との共同研究の実施

令和2年10月から、本学と小樽市では「歴史資産の観光・教育への活用」をテーマとして、共同研究を進めています。この共同研究は、小樽市から総額659万円の研究費を支出頂いています。本学教員4名と小樽市側4名で構成され、令和3年7月までに7回の共同研究会を開催しました。小樽市との共同研究は、人口減少問題共同研究会から引き続いて2回目ですが、今回は共同研究費の中から、学術研究員1名分の人件費が支出されているという点で画期的なものとなっています。

研究会では、小樽市の歴史資産をバトルフィールド・ツーリズム、日露関係を活かしたツーリズム、そしてダークツーリズムの観点から活用することで、ターゲットとなる観光客層を多様化する提案が本学教員からなされました。また、小樽観光協会の方をゲスト講師に迎え、小樽市における修学旅行誘致の課題等の講演を頂いています。本研究会では、令和3年10月に中間報告、令和4年3月に最終報告を行う予定です。

就職活動に関するデータ

2020年度
就職内定率

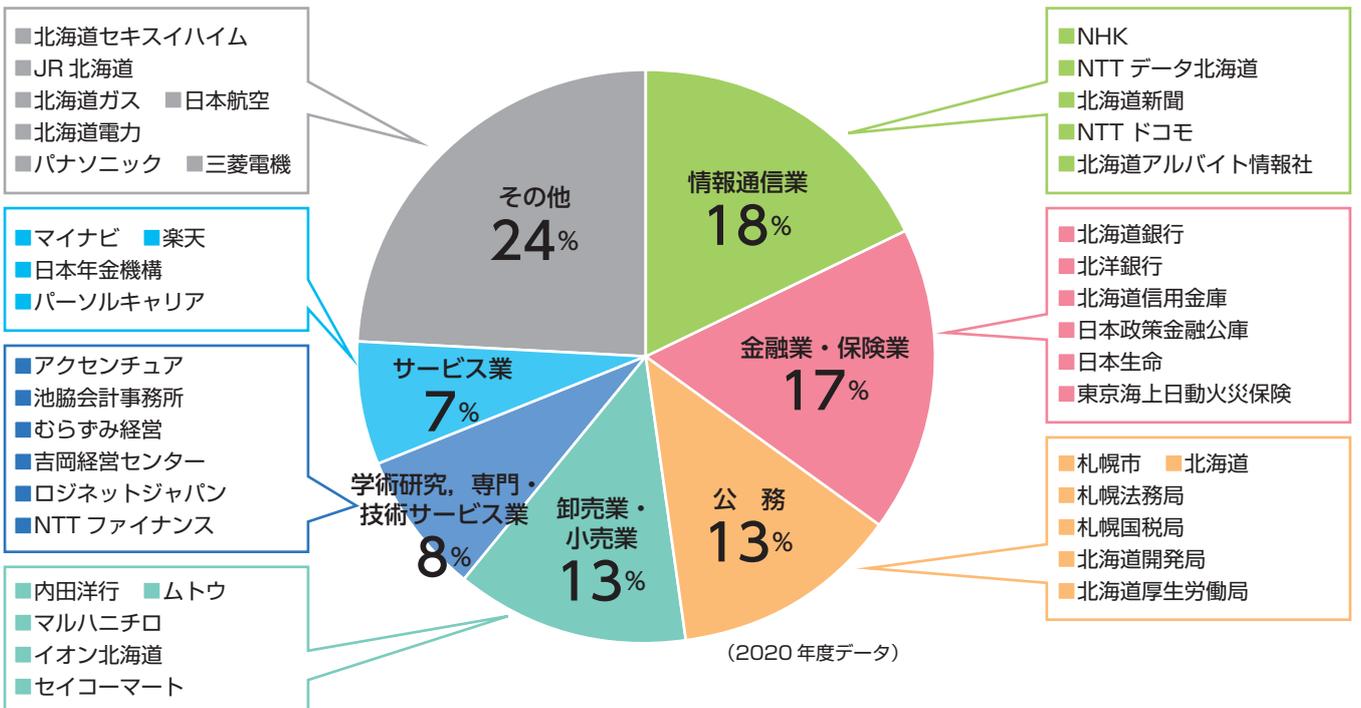
95.4%

区分	昼間コース			夜間主コース			合計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
内定率	94.0%	96.3%	95.0%	100%	100%	100%	94.5%	96.7%	95.4%

※9月卒業含む

道内本社企業 **54.9%** 道外本社企業 **45.1%**

区分	男子	女子	計
道内本社企業	53.1%	57.1%	54.9%
道外本社企業	46.9%	42.9%	45.1%



三大学経営統合の状況

経営統合による新たな国立大学法人の経営方針等について

(最終まとめ) の公表について

令和 4 年 4 月に経営統合する本学、帯広畜産大学、北見工業大学の三国立大学法人は、経営統合に向けた検討状況の中間まとめ（令和 2 年 2 月）の公表以降に検討・整理した経営体制、三大学連携の教育研究を一層高度化するために取り組んだ内容等について、令和 3 年 6 月に「経営統合による新たな国立大学法人の経営方針等について（最終まとめ）」として取りまとめました。

この間、令和 3 年 5 月には、三国立大学法人の経営統合が盛り込まれた国立大学法人法の一部を改正する法律が成立し、新法人の名称が正式に「国立大学法人北海道国立大学機構」に決定しました。

三国立大学法人では、最終まとめ以降も統合に向けた準備作業を加速しており、北海道における商農工連携・融合型の人材育成拠点として新法人の下に設置するセンターの名称を「教育イノベーションセンター（Innovation Center for Education 略称 ICE）」に決定しました。ICE では、商学・農学・工学教育の融合により北海道が抱える多くの課題を解決しうる高度な人材を育成する各種教育プログラムやオンライン教材（デジタルコンテンツなど）の開発・運用を行います。



「経営統合による新たな国立大学法人の経営方針等について（最終まとめ）」は、本学の HP でご覧いただけます。
<https://www.otaru-uc.ac.jp/news/166612/>



小樽商科大学へのご寄附のお願い

本学では、経済的な理由により修学が困難な学生や、学生の勉学やサークル等の活動を積極的に応援する基金を創設しています。

また、学術研究や教育研究の奨励等を目的とする一般のご寄附も承っています。皆様の温かいご支援・ご協力をお願いいたします。



詳しくは、Web をご覧ください。
<https://kifu.otaru-uc.ac.jp/>



統合報告書 2021

令和 2 事業年度
2021 年 10 月 小樽商科大学会計課発行
✉ zsoumu@office.otaru-uc.ac.jp

過去の財務レポートは Web でご覧いただけます。
財務に関する情報
https://www.otaru-uc.ac.jp/summary/organization_info/

